

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 西日本鉄道株式会社
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 福

(氏名) 竹島 和幸
 (氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	263,645		9,510		8,369		2,075	
20年3月期第3四半期	263,014	0.9	13,438	11.8	12,098	15.1	6,006	17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.25	
20年3月期第3四半期	15.18	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	408,355	108,011			25.8	266.68
20年3月期	411,903	112,892			26.7	278.39

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 105,472百万円 20年3月期 110,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		4.00	7.00
21年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	349,500	3.5	10,300	42.6	8,500	47.2	2,000	69.3	5.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 396,800,930株 20年3月期 396,800,930株
 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,296,957株 20年3月期 1,194,155株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 395,573,158株 20年3月期第3四半期 395,678,150株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成21年2月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安、急激な円高の進行、個人消費の低迷等により、景気後退が深刻化し、経営環境は急速に悪化しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,636億4千5百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。営業利益はICカード導入に伴う初期費用や減価償却費の増加、原油価格高騰に伴う燃料費の増加、景気後退の影響等により95億1千万円（前年同期比 29.2%減）、経常利益は83億6千9百万円（前年同期比 30.8%減）となり、四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損を計上したこと等もあり20億7千5百万円（前年同期比 65.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（運輸業）

鉄道事業の旅客人員は0.1%減（前年同期比）、バス事業（乗合）の旅客人員は0.2%減（前年同期比）となりましたが、バス事業での定期券の一部商品の価格改定等もあり、営業収益は755億2千6百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。営業利益は、原油価格高騰に伴う燃料費の増加、ICカード導入に伴う費用の増加等により18億8千9百万円（前年同期比 41.2%減）となりました。

（流通業）

ストア業での新規出店等により、営業収益は770億7千万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は、ストア業での新規店の初期費用等もあり12億4千2百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。

（不動産業）

賃貸業では、「西鉄千代田戸ロスクエア」や「スピナガーデン大手町」等の新規物件の稼働により増収となりましたが、分譲業での販売戸数の減少等により、営業収益は295億5千9百万円（前年同期比 3.4%減）、営業利益は60億7千3百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

（レジャー・サービス業）

利用運送事業（国際物流事業）での連結子会社の増加、ホテル業でのビジネスホテルの新規開業等がありました。広告業等において景気後退の影響があり、営業収益は816億6千1百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。営業利益は、ホテル業でのシティホテルの減収や新規ビジネスホテルの費用増等により、9億6千2百万円（前年同期比 31.9%減）となりました。

（その他の事業）

建設・土木・設計業での受注減等により、営業収益は332億6千1百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。営業損益は、ICカード事業における費用の増加に加え、解体業で販売価格の急落による損失の発生等もあり、8億8百万円の営業損失となりました。

なお、上記の前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 全般の状況

資産は、開発用地の取得等による有形固定資産の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の時価下落等により前連結会計年度末に比べ35億4千8百万円減少し、4,083億5千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円増加し、3,003億4千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ48億8千万円減少し、1,080億1千1百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益60億5千5百万円、減価償却費161億8千8百万円、たな卸資産の増加額（支出）75億3千5百万円、法人税等の支払額36億9千7百万円等により、109億3千5百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出285億3千5百万円、工事負担金等受入による収入16億5千3百万円等により、263億7百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金・社債の純増による収入173億6千2百万円、配当金の支払額27億6千4百万円等により、143億6千9百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円減少し231億3千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表した内容から変更しています。

今後の経済情勢は、深刻な景気後退が継続し、ますます不透明で厳しい状況となることが予想されます。

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の状況や、国際物流や住宅販売の低迷等により、営業収益3,495億円(前年同期比 3.5%減)、営業利益103億円(前年同期比 42.6%減)、経常利益85億円(前年同期比 47.2%減)、当期純利益20億円(前年同期比 69.3%減)を見込んでいます。

なお、詳細につきましては、平成21年2月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法による原価法に、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより営業利益及び経常利益は3千万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13億3千4百万円減少しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益への影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,324	20,838
受取手形及び売掛金	29,054	37,626
有価証券	5	4,000
販売土地及び建物	26,366	22,532
商品	4,175	3,604
製品	8	19
原材料及び貯蔵品	2,070	1,526
仕掛品	3,293	1,986
繰延税金資産	2,623	3,924
その他	5,223	4,309
貸倒引当金	222	204
流動資産合計	95,922	100,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,427	165,136
機械装置及び運搬具(純額)	21,014	21,547
土地	73,613	64,425
建設仮勘定	4,811	8,095
その他(純額)	6,650	5,624
有形固定資産合計	268,518	264,828
無形固定資産		
のれん	897	1,026
その他	6,955	4,196
無形固定資産合計	7,853	5,223
投資その他の資産		
投資有価証券	24,556	30,235
繰延税金資産	6,787	6,239
その他	5,286	5,707
貸倒引当金	569	495
投資その他の資産合計	36,060	41,687
固定資産合計	312,432	311,739
資産合計	408,355	411,903

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,534	43,652
短期借入金	48,747	41,548
1年内償還予定の社債		8,000
未払消費税等	642	1,077
未払法人税等	648	1,722
前受金	3,924	3,542
賞与引当金	2,207	5,034
その他の引当金	94	1,388
その他	21,212	16,123
流動負債合計	111,013	122,090
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	77,831	69,667
繰延税金負債	731	2,520
退職給付引当金	13,379	13,741
その他の引当金	1,439	1,800
長期預り保証金	45,382	49,147
その他	566	42
固定負債合計	189,329	176,920
負債合計	300,343	299,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	62,372	63,065
自己株式	464	426
株主資本合計	100,986	101,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,845	8,163
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	355	259
評価・換算差額等合計	4,485	8,416
少数株主持分	2,539	2,758
純資産合計	108,011	112,892
負債純資産合計	408,355	411,903

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	263,645
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	236,892
販売費及び一般管理費	17,242
営業費合計	254,135
営業利益	9,510
営業外収益	
受取利息	83
受取配当金	574
持分法による投資利益	43
雑収入	664
営業外収益合計	1,365
営業外費用	
支払利息	2,235
雑支出	270
営業外費用合計	2,506
経常利益	8,369
特別利益	
固定資産売却益	923
投資有価証券売却益	292
工事負担金等受入額	127
特別利益合計	1,343
特別損失	
固定資産圧縮損	641
減損損失	145
たな卸資産評価損	1,304
厚生年金基金脱退拠出金	838
その他	727
特別損失合計	3,657
税金等調整前四半期純利益	6,055
法人税、住民税及び事業税	2,415
法人税等調整額	1,221
法人税等合計	3,636
少数株主利益	342
四半期純利益	2,075

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,055
減価償却費	16,188
のれん償却額	222
減損損失	145
固定資産除却損	760
固定資産圧縮損	641
たな卸資産評価損	1,304
工事負担金等受入額	127
固定資産売却損益(は益)	923
賞与引当金の増減額(は減少)	2,826
退職給付引当金の増減額(は減少)	358
その他の引当金の増減額(は減少)	1,651
受取利息及び受取配当金	657
支払利息	2,235
投資有価証券売却損益(は益)	292
売上債権の増減額(は増加)	5,964
たな卸資産の増減額(は増加)	7,535
その他の資産の増減額(は増加)	230
仕入債務の増減額(は減少)	5,071
未払消費税等の増減額(は減少)	481
その他の負債の増減額(は減少)	2,614
その他	175
小計	16,153
利息及び配当金の受取額	693
利息の支払額	2,214
法人税等の支払額	3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	28,535
固定資産の売却による収入	602
投資有価証券の取得による支出	576
投資有価証券の売却による収入	320
工事負担金等受入による収入	1,653
その他	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,315
長期借入れによる収入	19,050
長期借入金の返済による支出	11,002
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	8,000
配当金の支払額	2,764
その他	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	24,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,139

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	75,526	77,070	29,559	81,661	33,261	297,078	(33,433)	263,645
営業費	73,636	75,827	23,485	80,699	34,070	287,719	(33,583)	254,135
営業利益	1,889	1,242	6,073	962	808	9,359	150	9,510

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2 事業区分の方法
日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。
3 各事業区分の主要な事業内容
運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。
4 当第3四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	234,422	14,607	10,943	7,927	267,899	(4,254)	263,645
営業費	226,478	13,919	10,345	7,679	258,422	(4,287)	254,135
営業利益	7,943	687	598	248	9,476	33	9,510

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。
3 日本以外の区分に属する主な国または地域
アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国
北米 アメリカ
ヨーロッパ イギリス、ドイツ
4 当第3四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当する事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

1.(要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
営業収益	263,014
営業費	249,576
1 運輸業等営業費及び売上原価	232,925
2 販売費及び一般管理費	16,650
営業利益	13,438
営業外収益	1,351
営業外費用	2,691
経常利益	12,098
特別利益	1,234
特別損失	1,812
税金等調整前四半期純利益	11,520
法人税、住民税及び事業税	1,806
法人税等調整額	3,469
少数株主利益	237
四半期純利益	6,006

2.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,520	
減価償却費	14,539	
売上債権の減少額	2,817	
たな卸資産の増加額	4,437	
仕入債務の減少額	3,153	
法人税等の支払額	6,979	
その他	4,074	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,233	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,095	
受託工事金等の受入	2,845	
その他	1,662	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,587	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額	1,906	
社債の増減額	5,000	
配当金の支払額	2,374	
その他	183	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,348	
・現金及び現金同等物に係る換算差額	8	
・現金及び現金同等物の増加額	1,003	
・現金及び現金同等物の期首残高	25,599	
・現金及び現金同等物の四半期末残高	26,602	

3.セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	75,447	73,111	30,612	81,515	34,235	294,922	(31,908)	263,014
営業費	72,234	71,602	24,367	80,101	33,375	281,682	(32,106)	249,576
営業利益	3,212	1,509	6,244	1,413	859	13,240	198	13,438

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4 前第3四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。